



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03-5460-3121 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		税引前四半期利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		四半期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	268,896	102.1	△27,521	-	△28,808	-	△19,560	-	△15,980	-
2022年3月期第1四半期	133,032	74.1	△82,645	-	△83,885	-	△57,919	-	△55,931	-

	基本的1株当たり 四半期利益 (△は損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△44.76	-
2022年3月期第1四半期	△132.54	-

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,444,989	824,523	783,099	32.0	1,791.96
2022年3月期	2,371,658	844,141	799,736	33.7	1,830.03

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期の中間配当については無配とさせていただきます。なお、期末配当予想に修正はありません。詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 当期の配当について」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,390,000	103.6	80,000	-	45,000	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	437,143,500株	2022年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	136,291株	2022年3月期	136,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	437,007,209株	2022年3月期1Q	437,007,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2022年8月1日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
(4) 当期の配当について .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	14
(報告企業) .....	14
(作成の基礎) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(売上収益) .....	15
(セグメント情報) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）（以下「当第1四半期」という。）における売上収益は2,688億円（前年同期比102.1%増加）、営業費用は3,030億円（前年同期比40.7%増加）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は△275億円（前年同期は△826億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）は△195億円（前年同期は△579億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 (利益率はポイント差)
売上収益 (億円)	1,330	2,688	202.1%
FSC国際旅客収入 (億円)	112	624	557.0%
FSC国内旅客収入 (億円)	380	880	231.4%
FSC貨物郵便収入 (億円)	476	653	137.1%
FSCその他収入 (億円)	8	26	319.7%
LCC (億円)	0	33	—
マイル・ライフ・インフラ等 (億円)	352	470	133.5%
営業費用 (億円)	2,154	3,030	140.7%
航空燃油費 (億円)	265	698	262.6%
航空燃油費以外 (億円)	1,888	2,331	123.5%
財務・法人所得税前利益（△は損失） (EBIT) (億円)	△826	△275	—
EBITマージン (%)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (億円)	△579	△195	—

(注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2 FSCは、フルサービスキャリアを指します。LCCは、ローコストキャリアを指します。

3 LCCには、旅客収入と旅客運送に係る手数料等を含みます。

4 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

5 EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT）/売上収益

6 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に減少していた航空旅客需要は、ワクチン接種の進展や感染防止のための行動様式の定着等により当第1四半期において回復基調で推移しました。国際旅客需要については、世界的な出入国制限の緩和・撤廃の動きと日本における厳格な入国制限の一部緩和により企業の海外出張が再開するなど、徐々に回復してきました。国内旅客需要については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の行動制限が全面解除されたこと等もあり、首都圏発を中心に順調に回復いたしました。また、貨物事業については、ロシア・ウクライナ情勢の影響等はあるものの、海上物流の混乱等を背景に、堅調な需要と単価の更なる上昇により引き続き好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年度発表した「2021-2025年度 JALグループ中期経営計画」の達成をより確実なものとするため、5月6日に「2021-2025年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2022」を発表しました。当ローリングプランでは、新型コロナウイルス影響の長期化や世界情勢の不安定化、市況変動、需要構造や消費者行動の変化といった経営環境の変化に適応し、ESG戦略を経営戦略の軸に据え、事業活動を通じた社会課題の解決と事業構造改革を加速し、財務体質の再構築を進めることで、経営目標の達成を目指してまいります。

当社のESG戦略は、社会課題を解決することでサステナブルな人流・商流・物流を創出し、長期的な企業価値の向上を実現することにあります。そのために私たちが取り組むべきことは、地球環境を守り、安全・安心を徹底的に追求すること、社会インフラとしての使命を、持続的に果たすこと、そして、豊かな人生・生活を、皆さまにお届けすること、と考えております。6月には、ESGに関する情報開示やパフォーマンスが評価され、世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されているESG投資の代表的指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にそれぞれ選定されました。当社では、ESG戦略の着実な実行に向けて今年度よりESG銘柄選定数および有償トンキロあたりのCO2排出量を従業員の業績連動型報酬の評価指標に加えております。また、7月からは、出張等で航空機を利用される際のCO2排出量を企業単位で可視化し、排出権を購入することでオフセットできる「JALカーボンオフセット」の法人向けサービスを開始し、法人のお客さまに対するCO2削減の機会の提供を通じて、環境の保全に取り組んでまいります。

当第1四半期における事業領域毎の状況を下記に概括します。

フルサービスキャリア事業領域においては、国際旅客では、6月から日本への入国制限が1日2万人へと引き上げられたこと等により徐々に日本発着需要が回復に転じてきたことに加え、成田空港経由での乗り継ぎ利便性の高い運航ダイヤを設定しアジア・北米間を中心とする通過需要も確実に取り込みました。また、国内旅客では、首都圏発に比べて回復のペースが遅れている地方発需要を喚起すべく、自治体や鉄道会社と連携を行い各種プロモーションを実施しました。また、コロナ禍においても国内線における主力大型機材をエアバスA350型機に更新をほぼ完了し、回復する需要に対して万全な供給体制を滞滞なく整えたことで、特にゴールデンウィークにおいては多くのお客さまにご搭乗いただくことができました。

LCC事業領域においては、国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)は、ゴールデンウィークの一部の便が満席となるなど、観光需要のお客さまを中心に認知度が向上しております。また、2022年12月からはサンノゼ線の就航を決定するなど、国際旅客需要の回復に備えネットワークの拡充を進めました。ジェットスター・ジャパン株式会社(以下、ジェットスター・ジャパン)は、燃費効率が向上した最新鋭のエアバスA321型機による運航を7月より開始し、環境負荷の軽減と快適性の向上を図ってまいります。昨年6月に連結子会社化したスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)も含め、特徴の異なるLCC3社でこれからもお客さまへ利便性の高いサービスを提供することを通じて、事業規模を拡大してまいります。

非航空事業領域においては、国内最大級のポイントサービス「楽天ポイント」とのマイルの相互交換を開始し、「マイルをためる」・「マイルをつかう」といった活用シーンが格段に広がるサービスを新たに提供しました。また、昨年度連結子会社化した株式会社JALUX(以下、JALUX)については、当社と社務のもつノウハウ・リソースを相互活用し、フライトシミュレーター体験の販売や新たな商品開発等を共同で進めました。今後も航空運送事業により培ったノウハウを生かし新たなサービスやビジネスの創造に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透しつつあり、国内外における航空旅客需要は着実に回復しております。ロシア・ウクライナ情勢の影響、燃油価格をはじめとする原材料費の上昇等、外部環境に不透明な部分はあるものの、徹底した感染対策を行いつつ、需要回復に応じた機動的な増収施策とコストコントロールの徹底により、今期の業績目標の達成に向け、全社一丸となって努力してまいります。

以上をふまえ、当第1四半期のフルサービスキャリアにおける国際旅客事業は、有償旅客数は前年同期比387.5%増、有償旅客キロは前年同期比371.1%増、有効座席キロは前年同期比35.9%増、有償座席利用率は67.6%、国内旅客事業は、有償旅客数は前年同期比124.5%増、有償旅客キロは前年同期比127.1%増、有効座席キロは前年同期比64.7%増、有償座席利用率は55.8%となりました。貨物郵便収入は、前年同期比37.1%増となりました。なお、LCCにおけるZIPAIRの旅客事業は、有償旅客数は53,566(人)、有償旅客キロは269,260(千人キロ)、有効座席キロは983,340(千座席キロ)、スプリング・ジャパンの旅客事業は、有償旅客数は42,981(人)、有償旅客キロは39,300(千人キロ)、有効座席キロは101,991(千座席キロ)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### <航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は2,483億円(前年同期比98.4%増加)、投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)(以下「セグメント利益(△は損失)」という。)は△321億円(前年同期は△808億円)となりました。(売上収益およびセグメント利益(△は損失)はセグメント間連結消去前数値です。)

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は624億円(前年同期比457.0%増加)、国内旅客収入は880億円

（前年同期比131.3%増加）、貨物郵便収入は653億円（前年同期比37.1%増加）、LCCにおけるZIPAIRの旅客収入は20億円、スプリング・ジャパンの旅客収入は12億円でした。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	149,492	728,817	487.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,018,678	4,799,233	471.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	5,222,461	7,097,229	135.9%
有償座席利用率 (%)	19.5	67.6	48.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	735,495	729,983	99.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	42,178	28,137	66.7%
国内線			
有償旅客数 (人)	2,708,405	6,081,177	224.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,012,309	4,569,889	227.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	4,972,326	8,187,575	164.7%
有償座席利用率 (%)	40.5	55.8	15.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	53,768	64,075	119.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,746	5,498	95.7%
合計			
有償旅客数 (人)	2,857,897	6,809,994	238.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	3,030,988	9,369,122	309.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,194,787	15,284,805	149.9%
有償座席利用率 (%)	29.7	61.3	31.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	789,264	794,059	100.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	47,925	33,636	70.2%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	1,556	53,566	—
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,477	269,260	—
有効座席キロ (千席・キロ)	270,924	983,340	363.0%
有償座席利用率 (%)	1.7	27.4	25.7
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	—	42,981	—
有償旅客キロ (千人・キロ)	—	39,300	—
有効座席キロ (千席・キロ)	—	101,991	—
有償座席利用率 (%)	—	38.5	—

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区间輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）  
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）、  
日本エアコミューター（株）、（株）ジェイエア、  
琉球エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. スプリング・ジャパンについては取得日（2021年6月28日）から2021年6月末までの業績に重要性がないため、同社の前第1四半期の輸送実績は含めておりません。
6. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、資本の状況)

当第1四半期末の総資産は、2兆4,449億円と前連結会計年度末に比べ733億円増加しました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ361億円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ716億円増加し、8,221億円となりました。非流動資産は繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、1兆6,227億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ929億円増加し、1兆6,204億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期損失195億円などにより、前連結会計年度末に比べ、196億円減少し、8,245億円となりました。

手元流動性については、6月末時点で5,303億円の現預金を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン2,500億円を確保し、万全を期しております。なお、コミットメントラインについては、キャッシュ・フロー状況の改善を踏まえ、6月30日に一部契約を見直しております。今後もリスクへの備えを万全にしつつ、ポストコロナにおける持続的な成長に向けた財務政策を着実に実施してまいります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、5,303億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期損失288億円の、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は787億円（前年同期は△458億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△324億円（前年同期は△473億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出およびリース負債の返済による支出を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△150億円（前年同期は415億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

（4）当期の配当について

業績およびキャッシュ・フローの状況は着実に回復しつつあるものの、当第1四半期のEBITは△275億円と依然損失を計上しており、今後の業績の状況を見極める必要があることから、今期中間配当については実施しないこととさせていただきます。株主、投資家の皆さまに対し深くお詫び申し上げます。

地政学リスクの長期化や原油市況の高騰等のリスクへの警戒は引き続き必要なものの、今後大きなイベントリスクが発生しない限り、当社は今期の業績目標の達成と、2023年3月期末での復配を目指しております。

当期の期末および年間配当予想については、今後の経営環境の変化を見極めつつ、状況がより見通せるようになった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	494,226	530,363
営業債権及びその他の債権	120,322	145,750
その他の金融資産	43,359	44,817
棚卸資産	31,279	32,514
その他の流動資産	61,316	68,743
流動資産合計	750,504	822,190
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	887,212	883,106
航空機建設仮勘定	70,409	71,748
その他の有形固定資産	93,662	90,147
有形固定資産合計	1,051,284	1,045,002
のれん及び無形資産	87,637	84,325
投資不動産	1,503	2,447
持分法で会計処理されている投資	19,664	19,789
その他の金融資産	152,233	154,694
繰延税金資産	284,287	292,580
退職給付に係る資産	4,496	4,609
その他の非流動資産	20,046	19,350
非流動資産合計	1,621,153	1,622,799
資産合計	2,371,658	2,444,989

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	94,046	116,095
有利子負債	86,786	99,574
その他の金融負債	16,564	40,132
未払法人所得税	3,602	1,055
契約負債	240,224	297,172
引当金	2,188	2,454
その他の流動負債	27,073	38,264
流動負債合計	470,486	594,750
非流動負債		
有利子負債	841,677	821,578
その他の金融負債	26,464	16,921
繰延税金負債	1,968	1,847
引当金	26,289	25,792
退職給付に係る負債	151,028	151,825
その他の非流動負債	9,601	7,750
非流動負債合計	1,057,030	1,025,716
負債合計	1,527,517	1,620,466
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,617	273,617
利益剰余金	176,406	156,805
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,512	33,627
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	41,018	45,411
在外営業活動体の外貨換算差額	390	846
その他の包括利益累計額合計	76,921	79,885
親会社の所有者に帰属する持分合計	799,736	783,099
非支配持分	44,404	41,423
資本合計	844,141	824,523
負債及び資本合計	2,371,658	2,444,989

## （2）要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	11,251	65,432
国内線旅客収入	38,046	88,342
その他の売上収益	83,734	115,121
売上収益合計	133,032	268,896
その他の収入	5,574	3,962
営業費用		
人件費	△60,757	△70,051
航空燃油費	△26,596	△69,846
減価償却費、償却費及び減損損失	△43,354	△41,981
その他の営業費用	△84,744	△121,165
営業費用合計	△215,453	△303,044
営業利益（△は損失）	△76,845	△30,186
持分法による投資損益（△は損失）	△3,309	313
投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）	△80,155	△29,873
投資から生じる収益・費用		
投資収益	515	2,402
投資費用	△3,005	△50
財務・法人所得税前利益（△は損失）	△82,645	△27,521
財務収益・費用		
財務収益	14	2,749
財務費用	△1,254	△4,036
税引前四半期利益（△は損失）	△83,885	△28,808
法人所得税費用	25,705	8,475
四半期利益（△は損失）	△58,180	△20,332
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	△57,919	△19,560
非支配持分	△260	△771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,403	△1,656
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△30	△55
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,434	△1,711
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	6,366	5,485
在外営業活動体の外貨換算差額	281	536
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	35	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,683	6,064
税引後その他の包括利益	2,248	4,352
四半期包括利益	△55,931	△15,980

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△55,761	△15,627
非支配持分	△169	△353
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△132.54	△44.76
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	273,200	273,557	352,965	△408	35,468	12,877
四半期利益（△は損失）	—	—	△57,919	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,414	6,408
四半期包括利益合計	—	—	△57,919	—	△4,414	6,408
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△443
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△15	—	15	—
所有者との取引等合計	—	△0	△15	△0	15	△443
2021年6月30日時点の残高	273,200	273,557	295,030	△408	31,068	18,842

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△201	48,144	947,459	34,075	981,535
四半期利益（△は損失）	—	—	△57,919	△260	△58,180
その他の包括利益	164	2,157	2,157	91	2,248
四半期包括利益合計	164	2,157	△55,761	△169	△55,931
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△443	△443	—	△443
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	△938	△938
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	15	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△428	△443	△938	△1,382
2021年6月30日時点の残高	△37	49,873	891,253	32,967	924,221

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
四半期利益（△は損失）	—	—	△19,560	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,924	5,401
四半期包括利益合計	—	—	△19,560	—	△1,924	5,401
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,009
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△39	—	39	—
所有者との取引等合計	—	△0	△39	—	39	△1,009
2022年6月30日時点の残高	273,200	273,617	156,805	△408	33,627	45,411

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	390	76,921	79,736	44,404	844,141
四半期利益（△は損失）	—	—	△19,560	△771	△20,332
その他の包括利益	456	3,933	3,933	418	4,352
四半期包括利益合計	456	3,933	△15,627	△353	△15,980
配当金	—	—	—	△2,627	△2,627
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	39	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△969	△1,009	△2,627	△3,637
2022年6月30日時点の残高	846	79,885	783,099	41,423	824,523

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△83,885	△28,808
減価償却費、償却費及び減損損失	43,354	41,981
固定資産除売却損益 (△は益)	△487	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	788	792
受取利息及び受取配当金	△410	△930
支払利息	893	3,172
為替差損益 (△は益)	△222	△2,760
持分法による投資損益 (△は益)	3,309	△313
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,886	△27,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△465	△1,069
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,058	22,409
契約負債の増減額 (△は減少)	6,550	56,933
その他	△9,416	18,673
小計	△42,163	82,451
法人所得税の支払額	△3,721	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,885	78,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,581	△35,415
固定資産の売却による収入	2,103	888
その他の金融資産の取得による支出	△3,087	△0
子会社の支配獲得による収入	2,140	—
貸付けによる支出	△3,061	△97
貸付金の回収による収入	105	186
利息の受取額	49	60
配当金の受取額	346	1,026
その他	619	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,365	△32,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	1,951
長期借入れによる収入	23,693	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,998	△7,351
社債の発行による収入	29,842	—
利息の支払額	△555	△1,874
配当金の支払額	△3	△1
非支配持分への配当金の支払額	—	△2,676
リース負債の返済による支出	△5,370	△6,446
その他	△90	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,535	△15,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	4,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,316	36,136
現金及び現金同等物の期首残高	408,335	494,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,019	530,363

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

## (報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2022年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

## (作成の基礎)

## 1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

## 2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の認識)

当社グループは、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

今般、中期経営計画等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識した結果、法人所得税費用8,475百万円(利益増)を計上し、親会社の所有者に帰属する四半期損失は△19,560百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に増加した繰延税金資産の金額は8,293百万円、減少した繰延税金負債の金額は120百万円であり、当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額は292,580百万円および1,847百万円です。

## (売上収益)

## 1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線 (FSC)					
旅客収入	11,218	—	11,218	—	—
貨物郵便収入	41,225	—	41,225	—	—
手荷物収入	150	—	150	—	—
小計	52,594	—	52,594	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	38,046	—	38,046	—	—
貨物郵便収入	6,434	—	6,434	—	—
手荷物収入	58	—	58	—	—
小計	44,539	—	44,539	—	—
国際線・国内線合計 (FSC)	97,133	—	97,133	—	—
旅客収入 (LCC)	33	—	33	—	—
旅行収入	—	6,954	6,954	—	—
その他	28,013	11,864	39,878	—	—
合計	125,180	18,819	143,999	△10,967	133,032

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCは、フルサービスキャリアを指します。LCCは、ローコストキャリアを指します。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線 (FSC)					
旅客収入	62,488	—	62,488	—	—
貨物郵便収入	59,564	—	59,564	—	—
手荷物収入	416	—	416	—	—
小計	122,469	—	122,469	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	88,020	—	88,020	—	—
貨物郵便収入	5,762	—	5,762	—	—
手荷物収入	87	—	87	—	—
小計	93,870	—	93,870	—	—
国際線・国内線合計 (FSC)	216,340	—	216,340	—	—
旅客収入 (LCC)	3,265	—	3,265	—	—
旅行収入	—	17,686	17,686	—	—
その他	28,719	21,622	50,341	—	—
合計	248,324	39,308	287,633	△18,737	268,896

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCはフルサービスキャリアを指します。LCCはローコストキャリアを指します。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2か月以内に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

##### その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

#### その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売、小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	119,710	13,322	133,032	—	133,032
セグメント間収益	5,469	5,497	10,967	△10,967	—
合計	125,180	18,819	143,999	△10,967	133,032
投資・財務・法人所得稅前利益 (△は損失)	△80,806	633	△80,172	17	△80,155
投資収益	—	—	—	—	515
投資費用	—	—	—	—	△3,005
財務収益	—	—	—	—	14
財務費用	—	—	—	—	△1,254
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△83,885

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得稅前利益 (△は損失) と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	236,231	32,664	268,896	—	268,896
セグメント間収益	12,092	6,644	18,737	△18,737	—
合計	248,324	39,308	287,633	△18,737	268,896
投資・財務・法人所得稅前利益 (△は損失)	△32,159	2,221	△29,937	64	△29,873
投資収益	—	—	—	—	2,402
投資費用	—	—	—	—	△50
財務収益	—	—	—	—	2,749
財務費用	—	—	—	—	△4,036
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△28,808

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得稅前利益 (△は損失) と調整を行っております。